

平塚市新エネルギービジョンの取扱いに関する経過について

1 概要

平塚市新エネルギービジョン（平成14年2月策定）は、化石燃料への過度な依存を減らし、太陽光発電や風力発電、バイオガス発電など新エネルギー導入について、基本的な考え方と施策の方向性を示したものです。

しかし、策定から10年以上たち、社会経済情勢の変化や地球温暖化への対応など、エネルギー問題を取り巻く環境が大きく変化しました。現在の技術開発の動向や本市の地域特性を照らし合わせると、実用化が見込めないプロジェクトが見られることから、平塚市環境審議会での審議及び諮問・答申を経て、本ビジョンを廃止することとし、エネルギー問題と関わりが深い平塚市地球温暖化対策実行計画において、新エネルギー導入に関する施策を進めていきます。

2 廃止に至る検討内容及び経過

(1) 新エネルギービジョンの概要

- ・策定から10年以上が経過、再生可能エネルギーの実用化及び普及状況、社会経済情勢の変化や地球温暖化への対応など、エネルギー問題を取り巻く環境が策定当時から大きく変化しています。
- ・平塚市新エネルギービジョン第4章の「新エネルギー導入プロジェクト及び推進方策」のうち、「公共施設への太陽光発電システムの導入」など導入が進んだプロジェクトがある反面、中長期プロジェクトに掲げられた事業では、採算性や技術面など実用性に課題があり事業化が見込めないプロジェクトがあります。

例：「湘南平への小型風力発電機の設置」、「自家用のバイオガス小型プラント導入」

(2) 平塚市地球温暖化対策実行計画の概要（平成24年2月策定）

この計画は、地球温暖化防止のため、温暖化の原因の一つである二酸化炭素排出量の削減目標、地球温暖化対策の施策と取組を掲げるとともに、市民・事業者・市の行動指針等を示しています。また、新エネルギーに関する施策も掲げています。

- ・施策の柱として「低炭素となる新たなエネルギー技術を活用する」を掲げています。
- ・主な施策に、「太陽光発電などの自然エネルギー利用の普及」、「二酸化炭素の排出を抑える様々な技術の普及」などがあります。

(3) 平塚市環境審議会における審議・諮問答申

- ・平成26年1月29日 平成25年度 第3回審議会

新エネルギービジョンのあり方について、神奈川県との動向や平塚市の現状、今後の方向性などを踏まえて審議しました。結果は次のとおり。

- ア 新エネルギービジョンを地球温暖化対策実行計画に盛り込む。現行の新エネルギービジョンは廃止。

イ 神奈川県スマートエネルギー計画の内容も、平塚市の地域特性にあった取組については取り入れる。

- ・平成26年6月30日 平成26年度 第1回審議会
平塚市地球温暖化対策実行計画と新エネルギービジョンとの統廃合について諮問。
- ・平成26年12月22日 平塚市環境審議会会長より答申
「統廃合は適切である。平塚市新エネルギービジョンは廃止とする。」等

3 平塚市地球温暖化対策実行計画の見直しに関する方向性

- (1) 現行の「平塚市地球温暖化対策実行計画」において、新エネルギーの導入に関する技術の他、省エネルギーや創エネルギーに関する技術や取組等について情報を収集し、より効果的なエネルギー施策や取組を検討するとともに、新たな施策等の着手に努めます。
- (2) 神奈川県が進める「かながわスマートエネルギー計画」等、他の計画や関係機関とも連携を図ります。
- (3) 今後、平塚市地球温暖化対策実行計画を改訂又は見直す際には、新エネルギー等の導入に向けた新たな施策及び取組を位置付け、施策の推進に努めます。

以 上



平成26年（2014年）12月22日

平塚市長 落合 克宏 様

平塚市環境審議会
会長 室田 憲一

平塚市新エネルギービジョンの統廃合について（答申）

平成26年6月30日付け26平環政第315号により貴職から諮問のありました平塚市新エネルギービジョンに関して審議した結果、次のとおり答申します。

記

平塚市新エネルギービジョンと平塚市地球温暖化対策実行計画との統廃合は、適切であると認めます。平塚市新エネルギービジョンはこれをもって廃止とし、平塚市地球温暖化対策実行計画にて各施策が確実に実施されるよう、積極的な取組を求めます。

今後は、平塚市地球温暖化対策実行計画において、新エネルギーに関わる施策及び取組を拡充し、創エネルギーに加え、省エネルギーや蓄エネルギーなどの取組も合わせて、本市のエネルギー施策を積極的に推進していただきたい。また、これまでの取組を生かしつつ、本市の地域特性や新エネルギーの利用促進による様々な効果や経済性、あるいは技術開発の進展状況等も考慮し、実効性のある施策を展開していただきたい。

これらを踏まえ、神奈川県が進める「かながわスマートエネルギー計画」を始め他の計画や関係機関とも連携を図り、エネルギー管理システムや蓄電池などの導入策を検討・推進するよう求めます。

以 上